

# 地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性

## —福知山公立大学を事例に—

**Regional layers of regional collaboration by local universities:**

**A case study of The University of Fukuchiyama**

森 下 航 平

Kohei MORISHITA

地方大学の地域連携が活発化している。福知山公立大学は福知山市が設置する公立大学法人によって運営されているが、その地域連携活動や入学者・卒業者の状況などの実態からは、福知山公立大学が関わる地域には福知山市だけでなく北近畿地域をはじめとする地域的重層性が認められる。以上を踏まえ、大学運営体制構築の議論において、地方大学が存在、活動する地域的広がり把握することによる示唆について、考察する。

キーワード：地方大学，大学政策，地方創生，地域連携，福知山公立大学

Key words : local universities, university policy, regional revitalization, regional collaboration, The University of Fukuchiyama

### I はじめに

人口減少、特に若者の流出および減少が地方における大きな課題となっている今日、地域づくりにおける地方大学の役割が注目されている。また、大学間競争の激化と人口減少を背景として、地方の私立大学を公立化することで地域の大学を存続させようという試みが全国各地でみられる。

そもそも、日本において大学の社会貢献の重要性が提起されるようになった転機は2005年1月の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」である。大学が有する七つの機能の一つとして「社会貢献機能（地域貢献等）」が位置づけられた。2006年12月の教育基本法改正では大学の役割として教育研究成果の社会への還元が新たに規定された。さらに、2007年6月の学校教育法の改正において、学術研究、人材育成に加え、新たに教育研究成果を広く社会に提供することが大学の果たすべき「第三の役割」として位置づけられた。

総務省は2012年より域学連携事業に取り組み、大学と地域との連携活動を推進している。総務省によると、域学連携とは「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育

成に資する活動」<sup>1)</sup>であり、大学の知識や情報、ノウハウの地域への活用や、若い人材の活用、大学の教育・研究活動の充実化など、地域と大学の双方にとってメリットがある事業として企画された。

さらに、地域活性化の拠点としての大学の機能の強化として、2012年6月の文部科学省「大学改革実行プラン」をもとに、2013年度と2014年度に「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」として大学が選定され、大学と自治体との連携による地域づくりが推進されることとなった。2015年度選定分は、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として選定され、地域の民間企業やNPOなども含めたより広範な連携による地域づくりおよび地域人材育成が推進されることとなった。

また、人口減少を見据え、地方大学の経営基盤健全化の一つとして私立大学を公立化する例が全国で見られ始めている。公立化にあたって地方自治体が、大学の地域連携を当該地域における地域づくりの核の一つとする政策をとる例も多い。私立大学から公立化した地方大学は全国に複数見られるが、その実態や運営体制は多様である。例えば、2009年に公立化した高知工科大学は学部としてはシステム工学群、環境理工学群、情報学群、経済・マネジメント学群、大学院としては工学研究科から成り、高知県が母体となった運営体制である。一方、2012年に公立化した公立鳥取環境大学は、学部としては情報学部と経営学部、大学院は環境経営研究科から成り、鳥取県と鳥取市による合同での運営体制をとっている。

以上の通り、地方大学の運営において地域連携は重要事業の一つとなっており、また地方自治体にとって大学政策は地域づくりのための重要政策の一つとなっており、このような背景で、これら地方大学の地域連携に関する取り組みのあり方を評価したり、今後のあるべき姿を議論したりするには、地域連携を志向する地方大学がどのような地域とどのような内容で連携や関係性をもっているか把握することが求められると言える。そこで本研究では、地域連携を志向する地方大学の連携先地域の広がりおよび連携内容について明らかにするため、公立化によって志願者数が大きく増加した大学の一つであり、地域と連携した取り組みを積極的に展開している大学である、京都府福知山市に位置する福知山公立大学を事例に考察する。

## II 先行研究

日本における大学と地域との連携に関する研究は、農村計画学分野における中塚・小田切（2016）や政策学分野における杉岡（2007）および中川・荻野（2020）など多く発表されているほか、地理学においては山田（2017）や根岸（2018）において研究動向が整理されている。そのほか、須賀（2018）や上村（2022）など、各大学における実践事例をまとめた論考などが数多く公表されている。

また野上（2019）は、近年の大学と地域との連携による活動に関する研究動向の理論的枠組みについて分類し、「大学側の関与パターンに基づく整理」、「地域が期待する活動内容に基づく

整理」、「連携の目的に基づく整理」、「表出タイプに基づく整理」、「活動主体の成熟度に注目した整理」、「地域と大学が期待する効果に基づく整理」など、広範にわたる研究が行われていることを示している。

さらに、各大学の地域連携活動における連携先に関しては、野澤（2014）において高等教育機関 883 校に対するアンケート調査結果がまとめられており、地域貢献活動の主な活動地域の範囲は、「学校や学校関連施設の立地する市区町村及び近接する市区町村を中心に実施」

（37.8%）、「立地する市区町村を中心に実施」（27.2%）の順に多いことが示されている。また校種別にみると、国立大学では比較的広い範囲で活動している一方、私立大学や短期大学、高等専門学校では「学校が立地する市区町村」「学校が立地する市区町村やその近隣市区町村」を合わせて約 7 割と比較的狭い範囲で活動していることが示されている。しかしながら、地域連携を志向する大学について、その連携先となる地域の広がりや連携内容の実態を解明することに主眼をおいた研究は乏しい。そこで本研究では、地域連携を志向する地方大学が関わる地域の地理的広がりおよび関わりの内容について明らかにする。

なお文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査」において、地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無が調査されており、調査項目として生涯学習機会の提供や教員・学生の社会貢献活動、教育プログラムの実施などに関する 14 項目が挙げられている<sup>2)</sup>（リベルタス・コンサルティング 2018: 8）。これら項目に代表されるように、大学の地域連携活動には教育や研究活動、生涯学習機会の提供や各種社会貢献活動など多岐にわたる活動が該当するが、本稿ではこれら地域連携活動はもちろん、大学の公立化や大学運営、大学の理念や目指す姿、入学者の出身地域や卒業者の就職先地域など、広く大学と地域との関わりについて、地域的広がり観点において考察する。

### Ⅲ 福知山公立大学の概要および研究の方法

2016 年に開学した福知山公立大学は、私立大学を公立化した例の一つであり、福知山市が設置した地方独立行政法人である公立大学法人福知山公立大学によって運営されている。私立大学を公立化することの利点としては、学費が下がることなどから入学志願者が増加する傾向にあることが挙げられる。福知山公立大学は特に入試倍率が大きく上昇して注目された大学である。福知山公立大学は、前身の私立大学である京都創成大学（2000 年～2009 年）・成美大学（2009 年～2015 年）時代には一度も入学定員を満たすことがなかったのに対し、公立化後初年度である 2016 年には入試倍率 33.8 倍にもなった（杉岡 2019）。

福知山公立大学は現在、地域経営学部（地域経営学科、医療福祉経営学科）と情報学部の二学部からなり、学生数は 779 人である（2022 年 5 月現在）<sup>3)</sup>。「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」を大学の基本理念としており、目指すべき大学像として、①地域と世界をつなぐ、グローカリズム研究実践の拠点大学、②地域社会を支え、地域社会に支えられる大

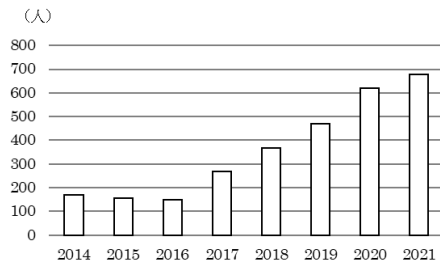


図1 成美大学・福知山公立大学の在籍者数

資料：福知山公立大学 HP『私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ』

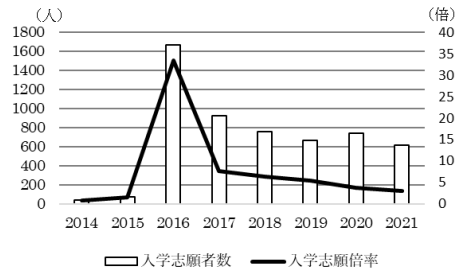


図2 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）の志願者数および志願倍率の推移

資料：図1と同じ

学、③持続可能な社会の創出に貢献する大学、の三点を掲げている。また、「地域に根ざし、世界を視野に活躍する“グローカリスト (Glocalist)”」の育成を目標としており、実際に地域へ行き学ぶ「地域協働型実践教育」を推進している<sup>4)</sup>。

本研究では、地域と連携した取り組みに積極的に取り組んでいる福知山公立大学を事例に、(1) 公立化の経緯、(2) 福知山市の大学政策、(3) 入学者・卒業者の状況、(4) 教育・研究・社会貢献活動等、の四点から、福知山公立大学が関わりを

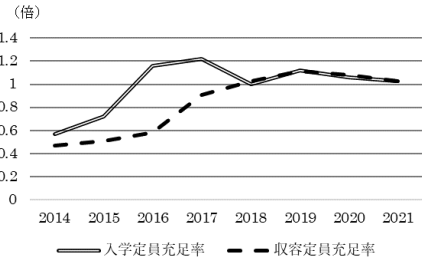


図3 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）の入学定員充足率および収容定員充足率の推移

資料：図1と同じ

もつ地域の広がりおよび関わりの内容について考察する。(1) 公立化の経緯、については、先行研究および行政による当時の協議資料を分析した。(2) 福知山市の大学政策、については、福知山市市長公室大学政策課に対する聞き取り調査（2020年9月）および福知山市による大学政策に関する資料（総合計画、「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」、「未来都市・福知山」、「『知の拠点』整備構想」など）から分析した。(3) 入試・卒業生の状況、については、福知山公立大学が公表する入学者・卒業者に関するデータを分析した。(4) 教育・研究・社会貢献活動等、については、福知山公立大学が公表する各種広報・報告資料等から、連携地域およびその連携内容等について分析した。

## IV 分析結果と考察

### 1 公立化の経緯

福知山公立大学のルーツは、2000年に福知山市に開学した私立大学である京都創成大学である。京都創成大学は2009年に成美大学と改称しており、この成美大学が現在の福知山公立大学

の前身である。杉岡（2019）は、京都創成大学開学に至る経緯を次のように整理している。京都創成大学が開学した 2000 年の四半世紀前から、福知山市は四年制大学の誘致を構想していた。1975 年の市の総合計画、1980 年の中丹地区広域市町村圏計画および府北部モデル定住圏構想、1981 年の第三次総合計画、1982 年の国土庁（現在の国土交通省）による「福知山地域における学園地区基本計画策定調査」、1983 年の京都府の北部大学誘致推進委員会、1984 年大学誘致準備室、というように、福知山市は四年制大学誘致について国や府の協力を得ながら検討を進めてきた（同掲 2019: 57）。なお総合計画においては 1975 年当時から一貫して、福知山市のみならず「北近畿」という切り口から大学誘致の必要性を説明している（同掲 2019: 60）。1994 年、福知山市は「4 年制大学設立推進準備委員会」を設置し、福知山市にあった京都短期大学との協議をすすめた（同掲 2019: 57）。2000 年には京都短期大学の一部が再編され、四年制大学である京都創成大学が開設された。なお、京都創成大学の開設にあたり福知山市は施設整備費 27 億円を負担しており、この時期からすでに大学が公的側面を帯びていた（同掲 2019: 57）。

しかしながら、京都創成大学および成美大学への入学者数は一度も定員を満たすことはなく、入学定員を減らして収容率を上げることで私学助成を受ける状態となっていた。経営状況は悪化し、2013 年度には主要取引銀行から融資を断られる事態に発展した（同掲 2019: 57）。成美大学は 2014 年には大学評価（認証評価）で「不適合」との判定を受けている。このことの責任について、杉岡（2019: 57）は当時の大学執行部のほか大学間競争が激化していた時代背景や地域性などの影響もあると指摘している。2014 年、市民団体と、成美大学を運営する成美学園から「公立化に関する要望書」が提出されたほか、市内外から約 4 万件の署名が集まったことを契機に、「4 年制大学のあり方に関する有識者会議」「公立大学検討会議」などが開かれ、公立化に至った（同掲 2019: 58）。この公立化は、公私協力によって設立された私立大学を公立化した事例としては全国初であった（内田 2016: 564）。なお公立化に関する議論の過程では、前述の通り市内外からの公立化を求める 4 万件の署名があった一方、市民や市議会からは財政的負担などの懸念から慎重論も見られた<sup>5)</sup>。

公立化前の成美大学最後の学長であった内田昭は、成美大学の立場から公立化検討当時の議論についてまとめている（内田 2016）。成美学園の「大学改革の中期構想」である「大学の抜本改革に関する報告書」（2013 年）、「第 2 次ニューディール計画（2014-2016 年）第 3 次素案」

（2014 年）、およびそれらの内容を取り込んだ「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」（2014 年）において、「グローバルな視野を持った地域（ローカル）で活躍する有為な人材育成、多様な地域貢献活動を展開できる大学づくり」を盛り込んでおり、これが福知山公立大学の地域協働の方針の議論につながっていることが指摘されている（同掲 2016: 566）。また、杉岡（2019: 58）は 2015 年の「公立化検討会議」報告書において、「大学の活性化による定住人口の増加など直接的な効果のほか、人材育成機能、研究機能、大学間連携・行政連携・企業間連

携のプラットフォーム機能など、地域のさまざまな課題解決を目指す拠点としてまちづくりに大きく寄与するものとする」と総括されたことが、のちの福知山公立大学の地域協働型教育の理念に影響を与えているとの考えを示している。

以上より、公立化以前および公立化過程における、大学および大学政策と周辺地域との関係を考察すると、政策推進や財政的支援などを行ってきた福知山市が中心となった動きの中ではあるが、その実態からは当時の動向が福知山市を中心としつつ北近畿地域や「グローバル」といった福知山市外の広範囲を観点として含むものであったことがうかがえる。

## 2 福知山市の大学政策

福知山市によって公表されている「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想」(2014年)(以下『学びの拠点』基本構想とする)、「未来創造・福知山」(2016年)、『知の拠点』整備構想(2018年)(以下『知の拠点』整備構想とする)からは、福知山市の大学政策を読み取ることができる。『学びの拠点』基本構想では、大学の理念について、地域の将来を担う人材の育成、産業振興と雇用創出による若者の定住促進、市民に対する生涯学習の場としての機能、などが説明されている。この『学びの拠点』基本構想は福知山公立大学開設(2016年)および京都工芸繊維大学福知山キャンパス開設(2018年)を意識した内容となっている。

また、福知山市の総合計画に相当する「未来創造・福知山」(2016年)では、市の大学政策として大学に求める役割として、地域からの若者の流出の抑制や、大学の存在による地域雇用創出や地域経済活性化、大学の教育研究機能を活用した地域課題解決、地域の将来を担う人材の育成などが挙げられており、これらを通して「教育のまち福知山」に対する市民の誇りと愛着を醸成することを目指していることがわかる。なお、「未来創造・福知山」では今後の財政上の課題点とその対応についても書かれており、福知山市の財政が将来にわたって余裕があるとは必ずしも言えない状況の中で公立化の決定および公立大学の運営を行っていることがわかる。さらに、2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえて福知山市が制定した「まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」(2015年)において、「地(知)の拠点としての地方大学の強化」として、「地域の将来を担う人材を育成すること」、「産・官・学が連携し地域産業の振興と雇用創出による賑わいを創出すること」、「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想を実現する」ことが掲げられている。

公立大学開学後、校舎の老朽化や教員用 ICT 機材の更新などに想定以上に費用がかかったことなどから、『学びの拠点』基本構想段階の財政試算との乖離が発生し始めた。そこで、早い段階で定員を200人に増やす必要性が出てきたこともあり、新たに理系学部である「情報学部」の開設などの計画を盛り込んだ『知の拠点』整備構想(2018年)が作成された。

現在、福知山公立大学の管理および運営を行っているのは、福知山市が設置した地方独立行

## 地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性（森下航平）

政法人である公立大学法人福知山公立大学である。地方独立行政法人とは、地方公共団体が直接実施する必要はないものの、民間では必ずしも実施されない事業を効率的かつ効果的に行わせることを目的に設立した法人である。

また、福知山市市長公室には大学政策課が設置されている。2020年9月現在、大学政策課の人員配置は、課長1名、係長1名、係員1名、嘱託職員（臨時職員）1名、出向職員2名（公立大学法人福知山公立大学へ）となっている。また、福知山市事務分掌条例施行規則では、大学政策課の業務内容は「(1) 公立大学法人の運営に関すること。(2) 公立大学の改革支援に関すること。(3) 大学を活用した総合的なまちづくりの推進に関すること（他課の主管に属するものを除く。）」となっている。これまでの具体的な仕事内容としては、福知山公立大学に補助金を支出することや、高校へのPR、福知山公立大学学生のインターンシップ先の開拓、公立大学法人福知山公立大学評価委員会の運営などがあるが、最近では高校へのPRなどは福知山公立大学が行っている。2020年9月に実施した大学政策課職員への聞き取り調査<sup>6)</sup>では、これまでは福知山公立大学設立と運営体制の安定化が大学政策課のおもな仕事となっていたが、今後は大学をまちづくりに活かすための政策を実現していくべく、北近畿地域の市町村との連携関係の構築・強化や、情報学部を活用したスマートシティ施策の展開、起業支援による産業振興などにも取り組んでいくことといった政策が検討されている。

以上の通り福知山市の大学政策としては、福知山公立大学が福知山市に貢献するものとしてその意義や役割を積極的に構想し政策立案している状況がうかがえる。

### 3 入学者・卒業者の状況

福知山公立大学入試は初年度には約34倍の倍率となり、以降も3倍以上の倍率を維持している（令和3年までの数値より）。表1および図4の、入学者・志願者の地域分布をみると、近畿地方や中部地方を中心としつつもほぼ全国から志願があることがわかり、特に遠方では地方の道県からの入学者・出願者が目立つ。大学所在地である京都府からの入学者・志願者が多いのはもちろん、兵庫県や愛知県、大阪府、静岡県といった地域からの志願者数が特に目立っている。特に兵庫県は入学者数・出願者数とも、大学所在地である京都府よりも多い。大学所在地に近い都道府県としては、福井県など北陸地方からの入学者・志願者の多さが目立つ。

テレメールHPで入学した理由が紹介されていた入学者40人の入学理由をまとめると、図5、図6、図7となる<sup>7)</sup>。「学ぶ内容（地域に関する内容を除く）」以外の要素では、特に地域経営学部地域経営学科や情報学部において「地域・フィールドワーク」といった、地域協働型教育研究に関連する事項を理由として挙げる学生が多いことがわかる。また、福知山市のHPにて紹介されている福知山公立大生17名へのインタビュー記事を見ると、進学理由として、地域について学べたりフィールドワークができたりすることを挙げている学生が多いほか、地元に近いことを理由として挙げている学生が複数名見られた<sup>8)</sup>。地元からの進学先候補として認識さ

表1 2022年実施入試における入学者数および志願者数の都道府県別一覧

	入学者数	志願者数			
北海道	4	15	滋賀県	2	27
青森県	1	2	京都府	19	84
秋田県	0	2	奈良県	1	16
岩手県	0	7	大阪府	10	72
山形県	0	0	和歌山県	3	28
宮城県	2	3	兵庫県	38	136
福島県	1	2	鳥取県	7	22
栃木県	3	8	岡山県	7	31
群馬県	1	12	島根県	1	6
茨城県	1	8	広島県	8	26
埼玉県	2	5	山口県	1	7
東京都	1	6	香川県	2	16
千葉県	1	3	徳島県	2	19
神奈川県	2	7	愛媛県	4	21
新潟県	3	13	高知県	1	4
富山県	6	36	福岡県	1	10
石川県	9	39	大分県	2	8
福井県	14	37	宮崎県	3	7
長野県	7	35	佐賀県	2	3
山梨県	1	3	長崎県	1	5
静岡県	12	76	熊本県	2	8
岐阜県	4	45	鹿児島県	3	10
愛知県	6	106	沖縄県	3	13
三重県	7	40	その他	0	6
			計	211	1095

注)「その他」には、高等学校卒業認定試験および私費外国人留学生選抜が該当する。  
資料：2022年発行福知山公立大学パンフレット

れている例があることのほか、遠方の地域の高校生からも「地域のことを学ぶ大学」として福知山公立大学が認識され、また魅力的に写っている場合があるという実態がわかる。市のHPで紹介されている声の中では、「高校の先生に紹介された」という意見もみられ、地域について学



地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性（森下航平）

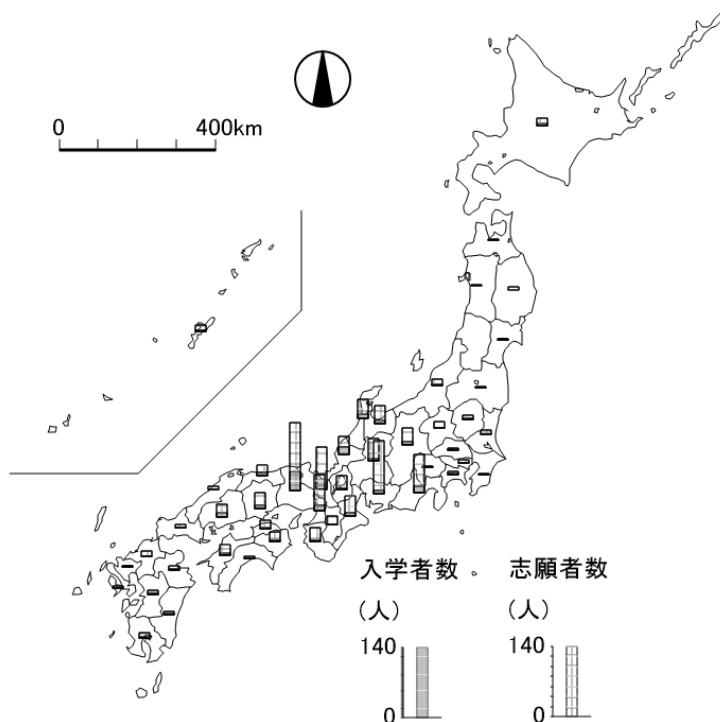


図4 2022年実施入試における入学者数および志願者数の分布  
資料：表1と同じ

ぶ大学として高校の教員から認識されている様子が見えてくる。これは、福知山公立大学が出前授業やイベント参加など各高校へのPRを積極的に行っていることが影響している可能性がある。また、市のHPで紹介されていた入学者の声の中には、「公立大学であり、私立大学と比べて学費が安い」ことや、「入試や学力が自分に合っていた」ことなどをあげる学生もみられ、これらも福知山公立大学の志願理由の実態の一つであると考えられる。入学倍率が大

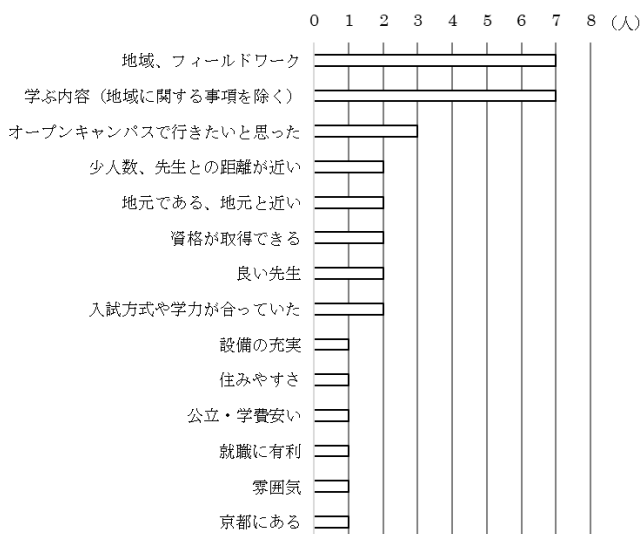


図5 地域経営学部地域経営学科についての入学理由

注) 全20名。HP掲載文章より、関連する要素をカウントし集計した。同一記事文章より複数の要素をカウントした場合が含まれる。

資料：テレメールHP

大きく上がった一方、福知山市内および三たん地域からの入学生の比率は公立化によって減少していることが図8、図9から読み取れる。ここで言う三たん地域とは、福知山公立大学HP『私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ』において集計されている地域区分の一つであり、京都府福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町、兵庫県豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町を指す<sup>9)</sup>。福知山市内および三たん地域からの入学者の比率が減少した理由として、全国から入学生が集まるようになり受験難易度が上がったことなどが影響していると推測される。つまり、福知山市内および

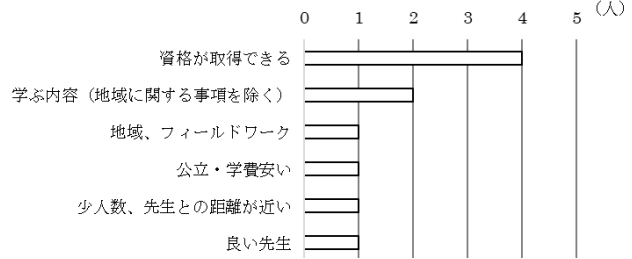


図6 地域経営学部医療福祉経営学科についての入学理由

注) 全6名。HP掲載文章より、関連する要素をカウントし集計した。同一記事文章より複数の要素をカウントした場合が含まれる。

資料：図5と同じ

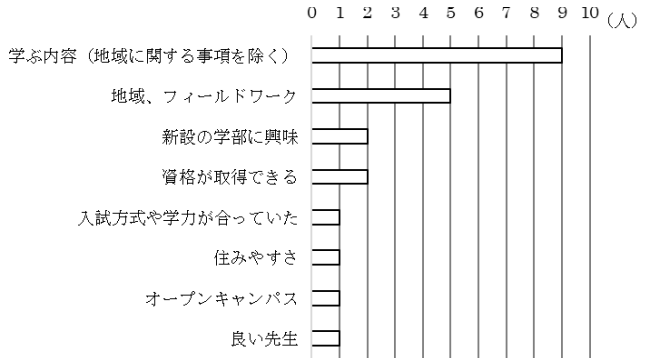


図7 情報学部についての入学理由

注) 全14名。HP掲載文章より、関連する要素をカウントし集計した。同一記事文章より複数の要素をカウントした場合が含まれる。

資料：図5と同じ

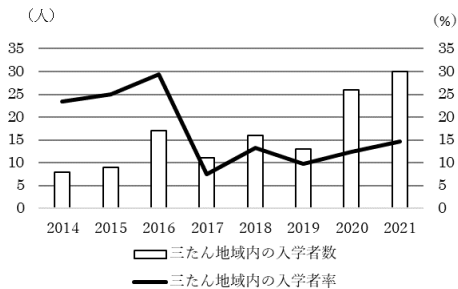


図8 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）における福知山市内の入学者数および入学者率の推移

資料：福知山公立大学HP『私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ』

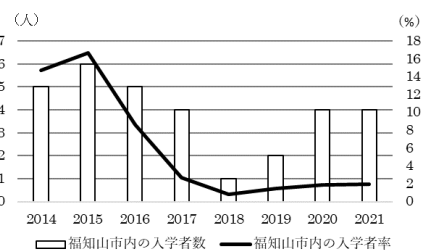


図9 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）における三たん地域内入学者数および入学者率の推移

資料：図8と同じ

地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性（森下航平）

び三たん地域からの入学者については、その学力層が変化している可能性が考えられる。これらを踏まえると、福知山市および北近畿地域の大学進学者のうち福知山公立大学に進学する学生数は限定的であるという現状がある。なお福知山公立大学は、入試においては学校推薦型選抜に地域推薦枠を導入しており<sup>10)</sup>、地元高校および地元高校生へのPRを積極的に行っている。

なお「令和5年度福知山公立大学学生募集要項」によると、学校推薦型選抜における地域推

薦枠において対象者となっているのは、京都府京都市右京区（ただし旧京北町に限る）、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町、兵庫県豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町のいずれかに所在する高等学校の生徒である。また、福知山市は福知山公立大学に入学する福知山市民に対する金銭的支援を行っている<sup>11)</sup>。

卒業生の進路については、図11、図12によると、多くの学生は北近畿外で就職しているものの、福知山市内や北近畿地域などで就職する学生も一定数みられる現状が読み取れる。福知山公立大学は、「地域キャリア実習」として北近畿地域でのインターンシップも積極的に展開している<sup>12)</sup>

これらの状況を踏まえると、福知山公立大学が福知山市および北近畿の若者流出（大学進学に伴う流出、就職による流出）の防止に効果を果たしているかについては、確かに効果は果たし

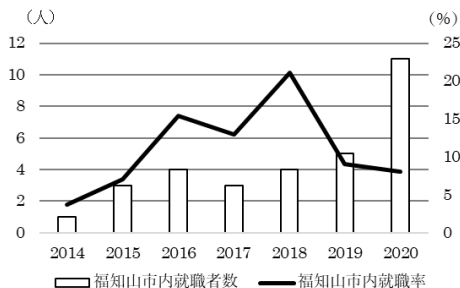


図10 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）の就職者数および就職率の推移

資料：図8と同じ

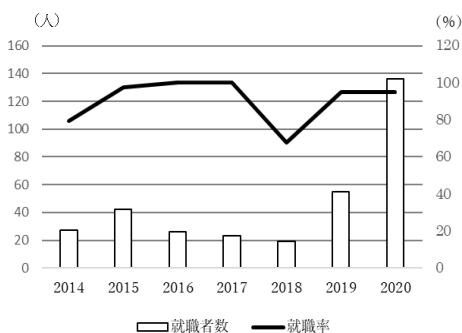


図11 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）の福知山市内の入学者数および入学者率の推移

資料：図8と同じ。

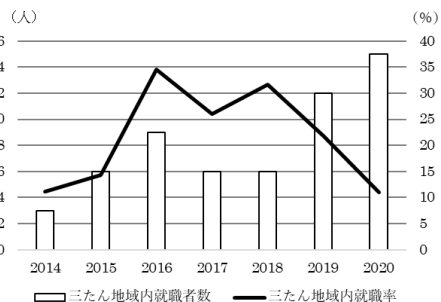


図12 成美大学（～2015）・福知山公立大学（2016～）の三たん地域内就職者数および就職率の推移

資料：図8と同じ

ているものの、その効果は限定的である現状がわかる。公立化に伴い全国から学生が集まるようになっており、卒業者の就職先については福知山市外や三たん地域外が多い。しかしながら、毎年福知山市内および三たん地域内からの入学者や福知山市内・三たん地域内への就職者を輩出しており、当該地域において若者の流出防止に寄与していることは確かである。

#### 4 教育・研究・社会貢献活動等

福知山公立大学では地域と関連・連携した形での教育連携が活発であることが大きな特徴となっている。学生はフィールドワークの授業や実際の地域をフィールドとした研究に取り組むほか、学生の自主的な地域活動も盛んである。福知山公立大学が発行している、2016年度から2021年度の地域協働型実践教育の成果報告書に掲載された連携先は、表2および図14の通りである。表2および図14より、福知山公立大学における地域協働型実践教育の受け入れ先地域の地理的特徴として、福知山市内が活動の中心でありながらも、隣接自治体を中心とした京都府・兵庫県にまたがる北近畿地域で広く行われていることが読み取れる。

また、福知山公立大学における地域連携活動の主体となっている組織に、福知山公立大学北近畿地域連携機構（略称：kita-re。以下「地域連携機構」とする）がある。地域連携機構は、「北近畿地域における教育研究活動の連携拠点として、福知山公立大学と北近畿地域の企業、行政機関その他各種団体をつなぎ、北近畿地域の発展に寄与すること」<sup>16)</sup>を目的とした機関である。市民講座の実施やまちかどキャンパス「吹風舎」（福知山市内）の運営、学内構成員に対する北近畿地域を題材とした研究への助成などの事業を行っている。さらに、地域連携機構は北近畿地域連携会議（以下「地域連携会議」とする）を運営しており、大学（福知山公立大学、京都工芸繊維大学など）、行政（府県、市町村）、企業（信用金庫、鉄道会社など）といった、北近畿の地域活性化のためのプラットフォームを形成している。地域連携会議の設立目的は、「北近畿地域における民間の組織・団体の皆様に、地域社会の現状と課題についての情報と認識を共有しつつ、地域や大学の持つ多様な地域社会資源を地域社会の課題解決に向けて活用すること」<sup>17)</sup>と説明されており、北近畿の地域課題に関する研究会などが開かれている。さらに、地域連携機構は京都府北部の市町や兵庫県内の一部の市、その他地元企業と連携協定を締結している。2019年度の総務省「関係人口創出・拡大事業」モデル事業では、「ふるさともう一度会議」として、福知山市・福知山公立大学のほか、朝来市、丹波市と連名で事業申請および事業実施が図られた。これらの取り組みからは、福知山公立大学が福知山市のみならず北近畿を対象とした地域連携を行おうとしていることがうかがえる<sup>18)</sup>。

また、福知山公立大学は「地域に根ざし、世界を視野に活躍する“グローカリスト(Glocalist)”」の育成を目指しており、地域社会に根ざした人材の育成を目指しつつもグローバルさを掲げている点特徴的である。この「グローバル」に関連する事項として、公立化時に成美大学側は「世界に通用する大学」を目指すよう主張しており、これは先に公立化していた高知工科大学

地方大学における地域連携をめぐる地域的重复性（森下航平）

表2 地域協働型教育 受け入れ先一覧（件数）<sup>13)</sup>

		2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	計
京 都 府	福知山市	14	12	18	27	33	15	119
	綾部市	3	0	1	2	0	3	9
	舞鶴市	3	1	3	5	1	1	14
	宮津市	2	0	0	1	1	3	7
	京丹後市	0	0	1	2	2	3	8
	与謝野町	0	1	0	1	1	2	5
	伊根町	0	0	1	1	1	3	6
	その他	4	0	2	2	1	2	11
	計	26	14	26	41	40	32	179
兵 庫 県	朝来市	1	0	1	1	0	2	5
	丹波市	0	0	0	0	0	1	1
	丹波篠山市 <sup>14)</sup>	0	0	1	0	0	0	1
	養父市	0	0	0	0	0	0	0
	豊岡市	1	0	0	3	2	2	8
	香美町	0	0	0	0	0	0	0
	新温泉町	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	2	4
	計	4	0	2	4	2	7	19
京都府・兵庫県以外	5	0	1	0	1	2	9	
計	35	14	29	45	43	41	207	
うち北近畿 <sup>15)</sup>	24	14	26	43	41	35	183	

資料：『地域協働型実践教育成果報告書』（2016～2021年度）

が「世界一流の大学」にすることを基本理念としていたことも参考としたことが内田（2016: 569-570）で述べられている。2022年には国際センターが設置されており、地域の多文化共生事業や国際交流活動、外国人支援活動の実施や、地域と世界を繋ぐ人材の育成、海外との大学や研究機関との学術交流事業の実施などが目指されている<sup>19)</sup>。また、中国における調査・研修プログラムも存在する（平野・張 2019）。

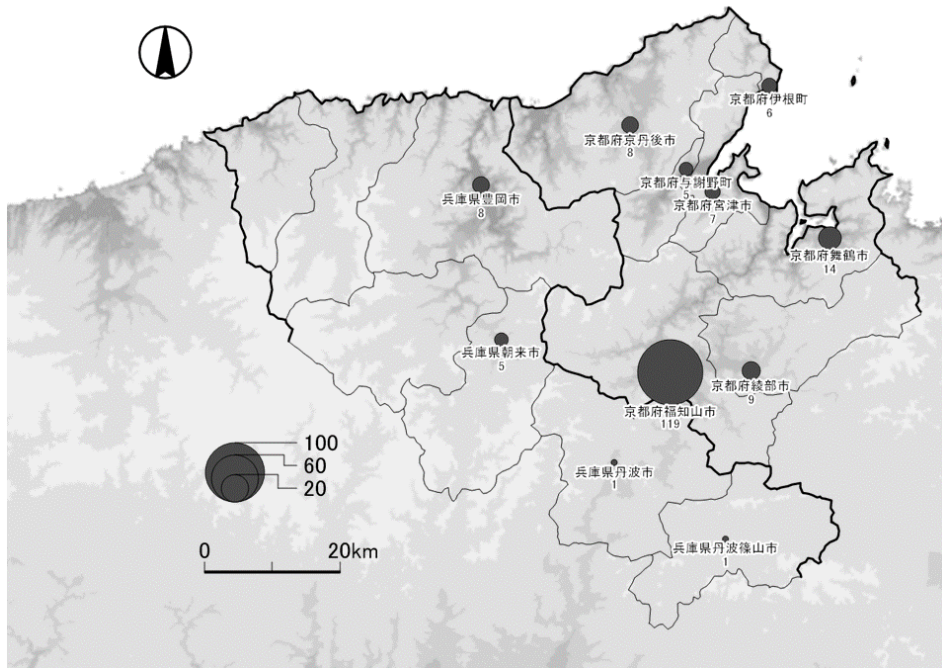


図13 北近畿における地域協働型教育の受け入れ先 (件数)

注) 2016年度～2021年度の受け入れ件数の合計。

資料：表2と同じ

## V おわりに

最後に、福知山公立大学と関わる地域の地理的広がりとその関わりの実態について考察する。

福知山公立大学をめぐるのは、運営は福知山市、連携地域は北近畿全域、入学者および就職先は全国、さらに大学の理念としてはグローバル（地域・国際）を目指す、といった具合に、様々な地域が大学と重層的に関与している。さらに、矢口（2021:143-147）が明らかにしている通り、運営資金には授業料や入学料、検定料、研究費、市の予算、国からの運営費交付金や地方創生関連の交付金などが投入されている点も考慮する必要がある。福知山市によって公立化し運営されている福知山公立大学であるが、福知山だけでなく北近畿全体の振興に貢献する大学となることが図られており、福知山市が自市のあり方を北近畿の中心都市としての位置づけにおいて構想してきたことや、北近畿というスケール感において大学の存在意義を見出してきたことといった経緯がうかがえよう。

近年の、地域活性化に地方大学を活用しようとする試みは、地域にある大学がその地域に貢献する、という印象があるが、その実態としては様々な地域が重層的に大学と関与している状況がうかがえる。当該大学がその役割を果たしている対象としての地域的広がりへの把握は、大学運営体制構築の議論において意義をもっているのではないかと考えられる。福知山公立大学の場合は、北

## 地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性（森下航平）

近畿に貢献する大学としての性格を維持・向上させていくのであれば、府・県や近隣市町村と連携した運営体制をどのように構築していくかが論点となると言えよう。また、このような議論を進めていくためには、そもそもその大学がどのような地域社会に対してどのような役割を担い、どのような地域連携・地域貢献を進めていくのか、それぞれの大学と関係地域等においてより議論を深めていくことが求められていると言えるのではないかと<sup>20)</sup>。

本研究においては、地域協働型実践教育としてカリキュラム上に位置づけられた地域連携活動を分析したが、教員による研究活動や社会貢献活動、学生による自主的な活動や卒業研究等の調査活動などを網羅しておらず、地域連携活動の実態に関するより詳細な調査が求められる。また、入学・卒業の状況についても、各学生の入学動機や就職先地域の選択動機についてより詳細な調査が求められる。また、本研究では大学と地域との関わりについて、公立化経緯、市の大学政策、入学者・卒業者の状況、教育・研究・社会貢献活動等、といった側面から考察した。しかしながら、学生が地域に居住することによる経済効果や卒業後の地域との関係性などについても、地域的な広がり観点からさらなる分析が必要である<sup>21)</sup>。

（京都大学総合人間学部 学生）

【謝辞】 福知山市市長公室大学政策課の皆様には、ご多忙にも関わらず快く調査にご協力頂きました。誠にありがとうございました。また、本稿内容は2020年度京都大学総合人間学部演習科目「地域空間論演習Ⅰ」における調査実習成果をもとに構成しています。なお、本稿における考察の一部は、著者が2019年度から2022年度にかけて参加・参画してきた、福知山公立大学および福知山市等に関する地域づくり活動（総務省『関係人口創出・拡大事業』モデル事業「福知山市若者まちづくり未来ラボ事業」「福知山市若人チャレンジ事業」等）の過程において構想しています。福知山公立大学・富野暉一郎名誉教授、京都大学学術情報メディアセンター・小山田耕二教授、福知山公立大学地域経営学部・谷口知弘教授、福知山公立大学地域経営学部・杉岡秀紀准教授、京都大学東南アジア地域研究研究所・赤松芳郎特定助教、福知山公立大学北近畿地域連携機構の皆様、福知山市地域振興部まちづくり推進課の皆様、福知山まちづくり株式会社の皆様、NPO 法人丹波漆の皆様をはじめ、活動においてお世話になった皆様に厚く御礼申し上げます。

### 【注】

- 1) 総務省 HP 『「城学連携」地域づくり活動』より。
- 2) 文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査研究」における、地域社会に対する大学の貢献の取組の実施有無に関する14の調査項目とは、「公開講座を実施すること」「生涯学習や教育の最新動向等について情報発信すること」「社会人入学者を受け入れること」「社会人の学び直しに関すること」「人材認証制度を実施すること」「正規授業を一般公開すること（公開授業など）」「学生の地域貢献活動を推進すること」「地域活性化のためのプログラムを開発・提供すること」「教員を外部的な講座講師や助言者、各種委

- 員として派遣すること」「施設等を開放し、地域住民の学習拠点とすること」「地域ニーズの把握のため、地域（自治体等）との話し合いの場（会議体等）を設けること」「大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムを実施すること」「多様なメディアを活用し、大学の資源・コンテンツなどを開放すること」「障害者の生涯学習に関する取組を実施すること」である（リベルタス・コンサルティング 2018: 8）。
- 3) 福知山公立大学 HP『学生数』より。
  - 4) 福知山公立大学 HP『基本理念・目的』より。
  - 5) 『問われる公立化 福知山市会が準備費可決 「地方創生の核」へ期待 定員割れ財政負担懸念 統一選でも争点に』京都新聞丹後中丹版 2015年3月27日朝刊 20ページより。
  - 6) 2020年9月1日、福知山市市長公室大学政策課職員1名への、オンライン上でのインタビュー調査を行った。
  - 7) テレメール HP『先輩が福知山公立大学に入学を決めた理由』より。
  - 8) 福知山市 HP『学生インタビュー』より。
  - 9) ここで言う三たん地域とは、丹波国、丹後国、但馬国に該当する地域の総称であると考えられる。
  - 10) 福知山公立大学『令和5年度福知山公立大学学生募集要項』より。
  - 11) 福知山公立大学 HP『奨学金および授業料減免制度』より。
  - 12) 福知山公立大学 HP『私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ』より。
  - 13) 「その他京都府」「その他兵庫県」には、京都府全域・兵庫県全域を対象とした取り組みを含む。受け入れ先において、「各自治体」や「学内」と表現されているものや、受け入れ先地域が掲載内容から判断できなかったものについては、集計対象外とした。
  - 14) 2019年5月1日、篠山市から丹波篠山市へと市名が変更されている。ここでは、2019年5月1日以降は丹波篠山市、以前は篠山市に該当する内容をカウントしている。
  - 15) ここ言う北近畿とは、福知山市によって公表されている「教育のまち福知山『学びの拠点』基本構想（2014年）において北近畿地域と定義されている、京都府福知山市、京都府綾部市、京都府舞鶴市、京都府宮津市、京都府京丹後市、京都府与謝野町、京都府伊根町、兵庫県朝来市、兵庫県丹波市、兵庫県丹波篠山市、兵庫県養父市、兵庫県豊岡市、兵庫県香美町、兵庫県新温泉町を指している。
  - 16) 福知山公立大学北近畿地域連携機構 HP より。
  - 17) 福知山公立大学北近畿地域連携機構 HP『北近畿地域連携会議』より。
  - 18) なお福知山公立大学北近畿地域連携機構の取り組みについては、矢口（2021）においてもまとめられている。
  - 19) 福知山公立大学 HP『国際センター』より。
  - 20) 杉岡（2019: 56）においては、入学者が全国から集まる状況を踏まえ、卒業生が全国へ就職していく可能性を指摘されており、当該状況をどのように捉え政策・大学運営に反映させいべきか課題提起している。
  - 21) なお福知山公立大学の存在が福知山市にもたらす経済効果については、矢口（2021: 147-151）において分析されている。

#### 【文献】

- 内田 昭 2016. 地方大学の大学再生論—私立・成美大学の公立大学への移行事例—. 立命館経済学 64(4), 564-583.



地方大学における地域連携をめぐる地域的重層性（森下航平）

- 上村和美 2022. 持続可能な地域と大学の連携—兵庫県丹波市との連携事例—. 関西国際大学研究紀要 23(1), 285-296.
- 須賀由紀子 2018. 地域活性と持続可能な大学と地域の連携～都市と農村をつなぐ活動において～. 実践女子大学生生活科学部紀要 55(1), 53-62.
- 杉岡秀紀 2007. 大学と地域との地学連携によるまちづくりの一考察. 同志社政策科学研究 9(1), 77-96.
- 杉岡秀紀 2019. 福知山公立大学における地域協働型教育の現状と課題. 福知山公立大学研究紀要別冊, 53-94.
- 中川友理絵・荻野亮吾 2020. 日本の高等教育における地域と連携した学習 (Community-Based Learning) の研究動向. 日本地域政策研究 25, 34-43.
- 中塚雅也・小田切徳美 2016. 大学地域連携の実態と課題. 農村計画学会誌 35(1), 6-11.
- 平野誠・張明軍 2019. 中国における農村調査研修—福知山公立大学での国際版 PBL 教育事例として—. 福知山公立大学研究紀要 3(1), 161-185.
- 福知山公立大学 2017. 地域協働型実践教育 2016 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2018. 地域協働型実践教育 2017 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2019. 地域協働型実践教育 2018 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2020. 地域協働型実践教育 2019 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2021. 地域協働型実践教育 2020 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2022. 地域協働型実践教育 2021 年度成果報告書.
- 福知山公立大学 2022. 令和 5 年度福知山公立大学学生募集要項.
- 野上 真 2019. わが国の大学における地域連携の動向と展望. 志學館大学人間関係学部研究紀要 40, 27-44.
- 根岸裕孝 2018. IX 大学と地域貢献. 経済地理学年報 64(5), 229-235.
- 野澤一博 2014. 高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）における社会・地域貢献活動. 文部科学省科学技術・学術政策研究所第 3 調査研究グループ.
- リベルタス・コンサルティング 2018. 文部科学省委託調査 平成 29 年度開かれた大学づくりに関する調査研究 調査報告書.
- 矢口芳生 2021. 大学の社会貢献に関する一考察 福知山公立大学を例に. 福知山公立大学研究紀要 5(1), 131-161.
- 山田浩久 2017. 特集『地域連携事業に対する大学の役割』. 季刊地理学 69, 1-2.
- 総務省 HP 『「域学連携」地域づくり活動』 [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/cgyousei/ikigakurenkei.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/cgyousei/ikigakurenkei.html) (2022 年 8 月 7 日閲覧)
- 福知山公立大学 HP <https://www.fukuchiyama.ac.jp/> (2022 年 8 月 7 日閲覧)
- 福知山公立大学 HP 『基本理念・目的』 <https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/> (2022 年 9 月 24 日閲覧)
- 福知山公立大学 HP 『国際センター』 [https://www.fukuchiyama.ac.jp/associated\\_organization/international\\_center/](https://www.fukuchiyama.ac.jp/associated_organization/international_center/) (2022 年 8 月 8 日閲覧)
- 福知山公立大学 HP 『私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ』 <https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information12/> (2022 年 9 月 26 日閲覧)
- 福知山公立大学 HP 『学生数』 [https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational\\_info/number\\_student/](https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/number_student/) (2022 年 9 月 24 日閲覧)

福知山公立大学 HP 『奨学金および授業料減免制度』 <https://www.fukuchiyama.ac.jp/campus/expenses/expenses02/> (2022年8月8日閲覧)

福知山公立大学北近畿地域連携機構 HP <https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/> (2022年8月7日閲覧)

福知山公立大学北近畿地域連携機構 HP 『北近畿地域連携会議』 <https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/report/2019-07-03-589/> (2022年9月26日閲覧)

福知山市 HP 『学生インタビュー』 <https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/site/student-voice/> (2022年9月24日閲覧)

テレメール HP 『先輩が福知山公立大学に入学を決めた理由』 <https://telemail.jp/shingaku/p/shingakusurvey/result.php?code=0489> (2022年9月25日閲覧)

福知山公立大学パンフレット (2022年)